

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(25,209,422,010)	(25,151,269,333)	(58,152,677)
有形固定資産	< 16,560,816,571 >	< 16,484,314,613 >	< 76,501,958 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	10,314,053,638	10,281,794,398	32,259,240
構築物	344,984,778	370,661,118	△ 25,676,340
教育研究用機器備品	2,031,395,333	1,944,176,657	87,218,676
管理用機器備品	52,214,720	54,243,296	△ 2,028,576
図書	978,647,126	992,789,808	△ 14,142,682
車両	1,257,371	2,385,731	△ 1,128,360
特定資産	< 8,545,331,971 >	< 8,538,897,622 >	< 6,434,349 >
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
施設設備引当特定資産	6,310,552,728	6,110,552,728	200,000,000
減価償却引当特定資産	1,200,000,000	1,400,000,000	△ 200,000,000
奨学金貸与基金特定資産	200,997,250	195,154,750	5,842,500
父母会奨学金貸与基金特定資産	34,647,225	33,825,645	821,580
同窓会奨学金貸与基金特定資産	12,052,000	11,103,000	949,000
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,879	2,693,825	54
越智奨学基金特定資産	22,826,491	23,526,021	△ 699,530
土井基金特定資産	10,997,399	10,997,179	220
増井光子基金特定資産	32,810,353	33,040,363	△ 230,010
古泉基金特定資産	17,754,646	18,004,111	△ 249,465
その他の固定資産	< 103,273,468 >	< 128,057,098 >	< △ 24,783,630 >
ソフトウェア	44,204,894	64,680,694	△ 20,475,800
電話加入権	1,565,044	1,565,044	0
長期貸付金	29,715,000	33,088,000	△ 3,373,000
父母会長期貸付金	15,113,230	14,792,060	321,170
同窓会長期貸付金	12,675,300	13,931,300	△ 1,256,000
流動資産	(5,945,984,182)	(5,638,101,241)	(307,882,941)
現金預金	5,774,255,837	5,480,984,182	293,271,655
未収入金	127,777,065	103,183,384	24,593,681
貯蔵品	20,653,387	19,435,654	1,217,733
短期貸付金	6,385,500	7,979,000	△ 1,593,500
父母会短期貸付金	2,733,780	3,177,780	△ 444,000
同窓会短期貸付金	1,256,000	784,000	472,000
緊急特別短期貸付金	12,500	25,000	△ 12,500
前払金	12,910,113	22,532,241	△ 9,622,128
資産の部合計	31,155,406,192	30,789,370,574	366,035,618

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,135,723,461)	(2,210,891,888)	(△ 75,168,427)
長期借入金	555,550,000	666,660,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,446,134,215	1,435,153,633	10,980,582
長期未払金	134,039,246	109,078,255	24,960,991
流動負債	(1,979,603,433)	(1,969,619,395)	(9,984,038)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	844,819,657	876,591,900	△ 31,772,243
前受金	888,367,959	847,113,309	41,254,650
預り金	135,305,817	134,804,186	501,631
負債の部合計	4,115,326,894	4,180,511,283	△ 65,184,389
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(36,633,498,562)	(35,746,681,794)	(886,816,768)
第1号基本金	36,197,498,562	35,310,681,794	886,816,768
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,593,419,264)	(△ 9,137,822,503)	(△ 455,596,761)
翌年度繰越収支差額	△ 9,593,419,264	△ 9,137,822,503	△ 455,596,761
純資産の部合計	27,040,079,298	26,608,859,291	431,220,007
負債及び純資産の部合計	31,155,406,192	30,789,370,574	366,035,618

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,624,469,090円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 448,049,075円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

20,719,820,076円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,033,310円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土 地

2,716,607,787円

(2) 建 物

2,085,209,381円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,234,503,939円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	0	0	0
	施設設備引当特定資産	300,000,000	306,638,000	6,638,000
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(300,000,000)	(306,638,000)	(6,638,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	700,000,000	665,628,800	△ 34,371,200
	施設設備引当特定資産	5,000,000,000	4,788,735,700	△ 211,264,300
	減価償却引当特定資産	800,000,000	738,116,800	△ 61,883,200
(うち満期保有目的の債券)		(6,500,000,000)	(6,192,481,300)	(△ 307,518,700)
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	665,628,800	△ 34,371,200
	施設設備引当特定資産	5,300,000,000	5,095,373,700	△ 204,626,300
	減価償却引当特定資産	800,000,000	738,116,800	△ 61,883,200
(うち満期保有目的の債券)		(6,800,000,000)	(6,499,119,300)	(△ 300,880,700)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		6,800,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	700,000,000	665,628,800	△ 34,371,200
	施設設備引当特定資産	5,300,000,000	5,095,373,700	△ 204,626,300
	減価償却引当特定資産	800,000,000	738,116,800	△ 61,883,200
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	665,628,800	△ 34,371,200
	施設設備引当特定資産	5,300,000,000	5,095,373,700	△ 204,626,300
	減価償却引当特定資産	800,000,000	738,116,800	△ 61,883,200
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		6,800,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	30,584,592	9,289,645
管理用機器備品	7,373,520	5,179,592
車両	4,758,600	2,466,750

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし